

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	地域の発展と活性化を支える愛媛の港づくり											
計画の期間	令和02年度～令和06年度(5年間)											
交付対象	重点配分対象の該当 愛媛県											
計画の目標	愛媛県の港湾は、瀬戸内海と豊後水道に臨み、海陸輸送の接点及び経済流通の主要施設として古くから開け、港湾数も全国上位を占め、それぞれの地域特性に応じた機能を有している。 そのため、地域特性に応じた地域の経済活動を支える小型船だまりを整備するとともに、港湾従事者・周辺住民の憩いの場を提供するための緑地の整備を行う。また、水産養殖業の発展に寄与する臨港道路の整備を行う。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	674	A	674	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0%

番号	計画の成果目標(定量的指標) 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(R2当初)	(R4末)	(R6末)
1	小型船だまりの防波堤整備により、静穏度が確保された水域を確保することにより、港湾機能の強化を図る 小型船だまりの防波堤延長のうち、整備に着手した延長の割合から算出 (目標年度における小型船だまりの静穏度確保水域の割合)	22%	69%	100%
2	緑地の整備により、背後圏の活性化を図る 緑地の整備面積当たりの利用者想定人数から算出 (目標年度における緑地の利用可能者数)	200人	1700人	2700人
3	臨港道路の整備により、魚市場と水産関連業者における陸上輸送の連携強化を図る 臨港道路の改良が必要な施設数のうち、完了した施設数の割合から算出 (目標年度における臨港道路の改良が必要な施設の整備率)	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）		全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況					
		一體的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	愛媛県	直接	一	重要	建設	国内物流ターミナル整備事業	延長 L=58m	宇和島港・大浦地区				4	-	-				
	A02-002	港湾	一般	愛媛県	直接	一	重要	建設	小型船だまり整備事業	延長 L=460m	東予港・西条地区				100	-	-				
	A02-003	港湾	一般	愛媛県	直接	一	重要	建設	環境整備事業	緑地 5.6ha	三島川之江港・金子地区				374	-	-				
	A02-004	港湾	一般	愛媛県	直接	一	重要	建設	環境整備事業	緑地 2.6ha	宇和島港・大浦地区				196	-	-				
												小計				674					

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

公共事業評価委員会

事後評価の実施時期

令和7年度

公表の方法

県ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

小型船だまりの防波堤を整備した結果、漁船等が安全に停泊できる水域が増加した。
緑地を整備した結果、利用可能人数が増加した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

引き続き事業を推進し、港湾の利便性を向上させ、地域の経済活動をさせるとともに、港湾利用者や地域住民の憩いの場を提供する。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	目標年次における小型船だまりのせい温度確保水域の割合		
	最終目標値 100%		
2	目標年次における緑地の利用可能者数		
	最終目標値 2700人	三島川之江港の緑地整備について、港湾利用者との調整の結果、事業の実施に至らなかつたため。また、宇和島港の緑地整備については、他工事との調整により、R7年度以降の実施となつたため。	
3	目標年度における臨港道路の改良が必要な施設の整備率		
	最終目標値 100%	関連工事完了後の整備を予定しており、関連工事がR7年度に完了予定となり、その後の整備となつたため。	